

## 4. 地域支えあい推進室の評価結果

16 地域活動推進分野

17 地域包括ケア推進分野

18 すこやか福祉センター地域ケア分野

19 すこやか福祉センター地域支援分野

# 4 地域支えあい推進室（29年度）

## 部がめざすまちの将来像

子どもから高齢者まですべての人に対するライフステージを一貫した身近な相談支援とともに、医療・介護・福祉の専門的な機能や地域の幅広い公益活動の連携による地域包括ケアシステムにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしている。

地域活動の核である町会・自治会を始め、近隣関係を軸とした地域での支えあい活動が広がっている。また、一人ひとりの区民は、地域活動や公益活動などへの参加を増やし、社会貢献と自己実現を達成している。

## 重点的に取り組んだ事項の成果

見守り支えあい関連の3種の名簿を統合し、希望する町会・自治会、防災会に提供することができた。これにより、各団体は平常時・災害時を想定した活動に向けて具体的な話し合いや訓練などが行われた。

地域包括ケア推進プランの推進に向けて、関係団体に出向いて説明を行い周知に努めた。地域ケア会議、地域ケア推進会議において、各団体の取り組み状況を全体で共有し、推進していくための課題を共有した。15地区ごとのアウトリーチチームを発足させ、潜在的な要支援者の早期の発見、支援の実施に取り組んだ。

## 部の指標及び分野の評価点

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	71.6%	70.3%	78.0%	77.3%	100.9%	78.5%
	ベンチマーク 頼りになる知り合いが近所にいる人の割合 (兵庫県)	62.4%	64.3%	63.4%	—	—	—
②	地域住民相互で見守りや支えあいの活動をしている割合	27.7%	29.5%	21.2%	30.0%	70.7%	30.0%

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）

指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）		挑戦度
①	いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。（区民意識・実態調査）	中
②	地域住民間の見守りや支えあいの活動をしていると回答した者/健康福祉に関する意識調査回答者数。「10か年計画（第3次）」に示された指標と同じ指標を設定した。目標値は現状を向上させるものとして設定した。（健康福祉に関する意識調査）	中

## 部の経営戦略に基づく取り組みの実施状況と成果

○経営（組織管理・業務管理）、業務改善活動、リスクマネジメント（事件事故予防・拡大防止）

〔経営〕

各種統計手法の見直し、区民活動センター単位のデータ作成等に取り組み、事業概要の見直しを行った。

(1)アウトリーチチームの活動を全庁的に情報提供し、周知徹底を図った。

(2)多数の課題について、所長会における議論を進め、迅速な方針決定を図った。

〔業務改善〕

(1)各種のマニュアルの見直し、整備を行った。

〔リスクマネジメント〕

(1)各事業所の不審者対策マニュアルを整備した。

(2)委託事業者と災害時の安否確認に関する協定について調整を行い、締結の了解が得られた。

○人材育成

(1)担当ごとに、マニュアルの見直しを行った。

(2)保健師の育成マニュアルを整備し、各すこやかで取り組みを実施した。

(3)各種課題解決に向けてPTを設置し、解決に向けて取り組んだ。（母子保健システム、ホームページの改訂、施設の危機管理、事業概要、相談記録、発達支援業務）

(4)部内研修として、専門講師による相談記録の取り方を学び、開示を前提とした、個人情報記録のあり方、簡潔な要点のまとめ方、記録すべきポイント等実践的に学んだ。

## 見直し・改善の方向性

- アウトリーチ業務を支える、情報基盤のあり方、必要なサービスを受けていない人の早期の発見に資する情報基盤整備が急務である。
- 協定を締結した委託事業者との災害時の安否確認等の具体的な手法を定める。また、他の事業者とも協定締結に向けて調整を行う。
- 町会自治会への加入促進に向けて、支援策を具体化するとともに、連合会と協働でワークショップに取り組み、加入促進に関する気運醸成と継続を図る。
- (仮称)総合子どもセンターとの連携のあり方を含め、地域包括ケアシステム推進拠点としての機能充実を図っていく。
- 子ども、障害者等すべての区民に対する地域包括ケア体制の整備を図る。
- 子育てひろばの整備について、施設基準や全区の配置等、方針を再検討する。

## 【内部評価結果】

目標達成度	3.2 点	部の指標の平均達成率	4	×	指標の妥当性	0.8
部の取組みの成果	3.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】				
各分野の平均評価点	7.6 点	地域包括ケア推進のための関係団体との情報・課題の共有やアウトリーチチームの発足、見守り支えあい関連の名簿の統合などは評価できるが、今後アウトリーチチームが具体的な成果を挙げられるかどうかは、今後の活動にかかっている。また、町会・自治会活動への加入促進の支援策についても今後具体化していく必要がある。				
総合評価	6.9 点					

## 【見直し・改善すべき事項】

- アウトリーチチームの活動を広く区民に知ってもらうためには、困難ケースの解決などで具体的な成果を挙げ、その成果を「見える化」して広報するだけでなく、住民との対話などの機会に分かりやすく伝えるよう努めていく必要がある。また、アウトリーチチームと関係部署、関係機関との情報共有と連携を図るための情報基盤の整備も不可欠であり、早急に取り組む必要がある。
- 町会・自治会への加入促進に向けて支援策を具体化するなどの取り組みを行うとしているが、役員の高齢やなり手不足などの課題や若い世代の地域活動やイベントへの参加促進などの課題への具体的な支援策をできるだけ早期に示し、迅速に取り組むことが必要である。

#### 4 地域支えあい推進室

評価項目	評価基準										分野名略称					
											地域活動推進	地域包括ケア	地域ケア	地域支援		
(1) 目標達成度	ア	当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	60%以上	65%未満	7	8	7	8	
		採点	8	7	6	5	4	3	2	1						
	イ	指標の妥当性	基準	全てが適切である			半数以上が適切である			過半数が適切でない			0.8	0.8	1	0.8
		指数	1	0.8			0.7									
	ア×イ											5.6	6.4	7.0	6.4	
	ウ	目標値の挑戦度	基準	半数以上が挑戦的である				過半数が挑戦的でない				0	0	0	1	
		採点	1	0												
	エ	指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				過半数が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				0	1	0	1	
		採点	1	0												
	(1) 目標達成度の採点合計											5.6	7.4	7.0	8.4	
(1) 目標達成度の評価点(換算後)											2.8	3.7	3.5	4.2		
(2) 事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実に実行している。	○	○	○	○										
	2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	○	○	○	○										
	3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。	○	○	○	○										
	4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。	○		○	○										
	5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。	○	○												
	6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	○	○	○	○										
	7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。	○	○	○	○										
	8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。	○	○	○	○										
	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。												○		
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。	○											○		
	11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。	○	○	○	○										
	12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。														
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。	○	○	○	○										
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。														
	15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。	○	○	○	○										
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数											12	10	10	10		
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)											4	3	3	3		
(3) 先進性・困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準:採点 有:1、無:0)										0	1	1	1		
総合評価点 (1)+(2)+(3)											6.8	7.7	7.5	8.2		

平成29年度		16	地域活動推進分野	活動の喜びとその実りのある地域					
<b>分野目標</b>									
住民相互の見守り支えあい活動が拡充することにより地域包括ケア体制を支えている。地域においては、地域活動の核である町会・自治会と公益活動団体等が連携し、地域課題に積極的に対応している。また、子ども関連事業の展開により子どもの育ちを支える地域づくりも進んでいる。									
すこやか福祉センター、区民活動センター、高齢者会館、キッズ・プラザ等の地域施設は、計画に基づく整備、必要な施設営繕により良好な状態に保たれ、地域自治の推進や区民の活動支援、相談支援、安全・安心、ネットワークづくり等に関する地域拠点として機能している。									
<b>分野の指標</b>									
指標／実績(27～29)・目標(29,32)			指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		分野目標	70.6%	71.4%	63.2%	72.0%	87.8%	75.0%
②	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合		分野目標 10か年計画	71.6%	70.3%	78.0%	77.3%	100.9%	78.5%
	ベンチマーク	頼りになる知り合いが近所にいる人の割合（兵庫県）		62.4%	64.3%	63.4%	—	—	—
③	地域住民相互で見守りや支えあいの活動をしている割合		重点目標 10か年計画	27.7%	29.5%	21.2%	30.0%	70.7%	30.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）</b>									
①	地域支えあい推進室の全分野における施策指標が向上した割合。室の経営を担う分野であるため、地域支えあい推進室の成果を測るものとして、設定した。								挑戦度
②	いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。（区民意識・実態調査）								中
③	地域住民間で見守りや支えあいの活動をしていると回答した者/健康福祉に関する意識調査回答者数。「10か年計画（第3次）」に示された指標と同じ指標を設定した。目標値は現状を向上させるものとして設定した。（健康福祉に関する意識調査）								中
<b>分野のコスト、人員</b>									
年度				27	28	29			
事業費（行政コスト）				2,947,773千円	1,379,102千円	1,997,162千円			
人件費				186,811千円	181,716千円	274,433千円			
分野の経費計				3,134,584千円	1,560,818千円	2,271,595千円			
分野の常勤職員				19.4人	19.4人	29.6人			
分野の短時間勤務職員				3.2人	0.8人	1.6人			
<b>分野の成果に対する自己評価</b>									
【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 成果指標「いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合」が7ポイント上昇した。高齢単身世帯、高齢者のみ世帯等、支援が必要な世帯への見守り支えあい活動の推進、災害時個別避難支援計画の作成のための訪問活動、アウトリーチチームの活動開始等、複数の取り組みの効果があつたものと推測できる。 長年の課題であった、見守り支えあいに関連する3種の名簿の統合を図り、町会・自治会、防災会、警察等関係機関に提供し、各団体や機関の活動や業務に対し、より適切な情報を提供することができるようになった。 町会・自治会への参加促進のための検討会を区と町会・自治会との共催で実施し、課題の整理と対応策について活発な議論の場を設けることができた。また、参加者から継続して実施したいとの要望も聞かれ、課題意識を共有して解決に向けて今後も連携協議していく体制の基礎作りができた。 ※なお、成果指標「地域住民相互で見守りや支えあいの活動をしている割合」が8ポイント以上減少した。これは、回答の項目に「わからない」という選択肢が新たに加わったことも影響していると考えられる。									

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

区民活動センターや高齢者会館等の施設改修を所管との調整を十分に図りながら、計画通り実施し、利用者の満足度の向上に貢献できた。（区民活動センターの利用者アンケートによる満足度 64.3%⇒67%）

**（行政評価の指摘等による改善事項）**

内部評価、外部評価において指摘のあった「名簿統合」を実施した。

■指摘時期等 平成29年度 内部評価、外部評価

**【事業・取組みの効率性】**

長年の課題であった、3種の名簿の統合を図ったことは、区民や団体、関係機関にとっても解りやすく利便性が高い名簿となった。また、区の業務遂行の効率化も図られた。

**【先進性、困難度】**

29年度からアウトリーチチームを発足させ、必要な支援やサービスを受けていない人を早期に発見し適切に支援に結び付ける活動や地域資源のデータ化などに着手した。また、福祉職や保健師などが地域の子育てひろばに出向いて、情報提供や相談対応などを行う利用者支援にも取り組んでいる。これらの業務を支えるシステムの構築が急務である。新区役所における、ワンストップ窓口業務やアウトリーチ業務のあり方等との一体的な検討が必要である。

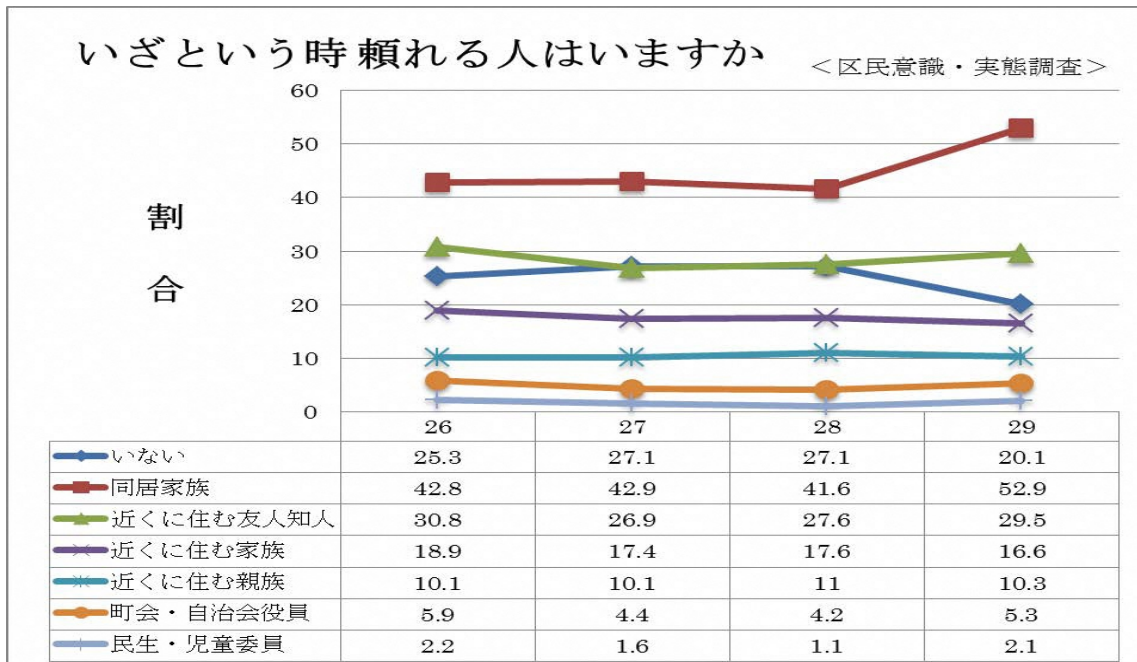
**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

各種のデータの統合を図り、地域包括ケア体制を支えるシステムの構築が急務である。  
 区民の町会・自治会の参加促進に向けて、気運を継続させ、検討会の成果を確実に具体化していく。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

**【分野目標実現のための統計データ等】**



1601		室経営	支えあい活動が地域展開する室の経営					
<b>施策目標</b>								
効率的で効果的な組織体制が構築され、経営資源（人・物・金・情報など）の適宜・適切な各分野への配分がなされている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		70.6%	71.4%	63.2%	72.0%	87.8%	74.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	平成28、29年度に向上した施策数／平成28、29年度地域支えあい推進室内各分野の施策数の合計。室経営が適宜適切な調整を行い、すこやか福祉センターが成果をあげているかを測る指標と考え設定した。目標値は、今後、成果指標が向上していくことを見込んで設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			3,543千円	4,902千円	5,969千円			
人件費			38,545千円	40,366千円	38,782千円			
施策の経費計			42,088千円	45,268千円	44,751千円			
施策の常勤職員			4.0人	4.4人	4.3人			
施策の短時間勤務職員			0.7人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			132	140	137			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	室の経営		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 室内の目標管理、部予算編成、組織、定数管理、人事配置、議会対応等に関する調整を行った。 室内の情報共有を図り、重点事項の効率的な取組み等のため、所長会を運営した。平成29年度：所長会45回 室内関連施設58か所における廃棄物処理委託を実施した。			事業費	3,543	4,902	5,969		
			人件費	25,496	23,852	27,959		
			総額	29,039	28,754	33,928		
事業2	すこやか福祉センター調整		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 すこやか福祉センター地域ケア、地域支援の両担当副参事会の議題の調整や、運営を支援した。平成29年度：地域ケア担当副参事会26回、地域支援担当副参事会23回 区民活動センター単体に地区担当（アウトリーチチーム）を立ち上げ、各すこやか福祉センターの専門職について、兼務発令を調整、実施した。			事業費	—	—	—		
			人件費	13,493	9,174	4,510		
			総額	13,493	9,174	4,510		
<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>								
<p>《自己評価・成果》  所長会を隔週開催から毎週開催に変更し、室の重要課題や困難課題について、所長会の議論により、迅速な方針決定を図るとともに、各副参事への適切な支援を行った。（各種業務マニュアルの見直し整備、保健師業務、地区担当制等、室の業務、組織編成方針等決定16件）  地域ケア及び地域支担当副参事会の開催を支援することにより、各副参事会が担当する課題の把握や適切な進行管理を行った。  地域支えあい推進室の事業概要に掲載する各種データについて、必要なデータを明確にし、より見やすく活用しやすい事業概要として整理した。  区民活動センター単体の地区担当（アウトリーチチーム）への専門職（保健師、福祉）の配置について調整を行うとともに、地域ケア、地域支援の2分野の連携強化の一環として、それぞれのライブラリの閲覧権限を設定した。  地域包括ケアシステム推進のための職員の適正配置及び育成の観点から、医療職（保健師、栄養士等）・福祉職（社会福祉士等）の人事異動の計画的な全庁ローテーションの策定が課題であるが、関係部署間で可能な限り調整し、適材適所の配置を行った。</p> <p>《見直し・改善点》  組織体制の特徴に十分な配慮をし、各種情報や決定事項の周知徹底、課題の解決に向けた検討の調整等、更に充実させていく。</p>								

1602		地域活動推進	実りある活動が自立して行われる地域					
<b>施策目標</b>								
地域活動の核である町会・自治会は、他の公益活動団体等と連携し地域課題に積極的に取り組んでいる。区民は地域活動に参加して絆を強め、支援が必要な人を地域全体で支えあうコミュニティが形成されている。								
町会・自治会や民生児童委員、社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体、民間事業者や医療機関などが連携し、見守り、医療・福祉、介護、健康づくり・予防、住まいなどを一貫してサポートする体制が地域に整っている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合		71.6%	70.3%	78.0%	77.3%	100.9%	78.5%
②	緊急連絡カード発行枚数		5,146	5,116	5,245	5,300	99.0%	5400
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域との結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示すものとして、設定した。(区民意識・実態調査)							
②	高齢者等の緊急時に、迅速に救急隊へ緊急連絡先等の必要情報が提供されるように、カードに情報を記載して高齢者宅(冷蔵庫内)に専用ボトルに入れて保管するカード。民生児童委員による高齢者調査、すこやか福祉センター、地域包括支援センターの訪問活動の折にカードの活用を促すことで、必要な機関が連携して緊急時対応ができる。							
<b>施策のコストと人員</b>								
	年度	27	28	29				
	事業費(行政コスト)	307,438千円	334,255千円	336,597千円				
	人件費	108,714千円	99,079千円	117,374千円				
	施策の経費計	416,152千円	433,334千円	453,971千円				
	施策の常勤職員	11.8人	10.8人	12.6人				
	施策の短時間勤務職員	0.8人	0.0人	0.8人				
	区民一人当たりコスト(円)	1,306	1,339	1,389				
<b>主な事業</b>								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)				
事業1	区民活動センター調整	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】	地域課題の解決に向けた地域住民の自主的・主体的な取組みを促進するために、集会室受付業務を含む区民活動センター施設管理業務と運営委員会の地域支援業務の一本化を進めた。区民活動センター運営委員会支援として、事務局員を対象とする研修、相談及び連絡会を実施するとともに、事務局員の採用要件でもある地域活動コーディネーター養成講座を実施した。							
	事業費	188,542	198,229	201,736				
	人件費	17,193	13,761	12,627				
	総額	205,735	211,990	214,363				
事業2	町会・自治会等活動支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】	区民による公益活動の推進のため、地縁団体である町会・自治会、友愛クラブ(老人クラブ)、NPO等の公益団体に対し、助成や情報提供を行った。また区と町会・自治会の共催で立ち上げた「区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会」を実施し、課題と方策が検証できた。NPO等公益団体に対しては、NPO支援講座やネットワークづくりのための交流会、パネル展を実施した。							
	事業費	54,062	64,066	70,749				
	人件費	39,295	39,448	47,801				
	総額	93,357	103,514	118,550				
事業3	民生児童委員活動支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】	すこやか福祉センターと連携し、支援を必要とする高齢者等について、行政との情報共有をさらに進め、民生児童委員活動が円滑に行えるように支援した。また、民生児童委員協議会が実施する事業の運営支援を行った。							
	事業費	33,492	34,741	34,437				
	人件費	17,752	13,761	19,969				
	総額	51,244	48,502	54,406				
事業4	地域支えあいネットワーク調整	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】	災害時に支援が必要となる要支援者の災害時個別避難支援計画書の作成を進めるとともに、区民による平常時からの見守り・支えあい活動を災害時にも効率的に活用できるよう、見守り対象者名簿と災害時避難行動要支援者名簿等、支えあい関係名簿を統合した。							
	事業費	16,881	22,665	18,554				
	人件費	23,832	19,265	19,842				
	総額	40,713	41,930	38,396				



## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 《自己評価・成果》

成果指標「いざという時頼れる人がいる区民の割合」が7ポイント上昇した。

日頃からの見守り・支えあい活動の拡充のため、災害時の避難支援にも活用できるように見守り対象者名簿と災害時避難行動要支援者名簿及び非常災害時救援希望者登録名簿を統合し、新たな見守り対象者名簿を作成した。平成30年3月に希望する町会・自治会(87団体)に提供した。

町会・自治会等による見守り支援に関しては、機会をとらえ周知を行い、見守り対象者名簿の提供数が87町会となった。(前年度82町会)また、名簿の統合に伴い、全ての地区町会連合会、区民活動センターで実施しているネットワーク会議、障害者団体が主催する講座等において制度説明等を丁寧を実施した。

町会・自治会への加入促進のための検討会を、区と町会・自治会と共催で実施し、課題の整理と対応策について活発な議論の場を設けることができた。また、参加者から継続して実施したいとの要望も聞かれ、課題意識を共有して解決に向けて今後も連携協議していく体制の基礎作りができた。

新たに老人クラブ立ち上げ助成と小規模クラブ助成を導入し、新規クラブの設立と会員の増加を促した。ここ数年はクラブ数・会員数とも減少傾向にあったが、29年度は68クラブ、会員3,889人となり前年度より3クラブ92人が増加した。

### 《見直し・改善》

孤立している要支援者の発見等、支援に結びつきにくい区民を早期発見するための見守り・支えあいネットワークの拡充をすすめるため、区内事業者団体との見守り・支えあいに関する協定の締結を進めていくとともに、事業者への各種関連情報の提供や事業者間の情報共有等連携強化を図っていく。

(締結事業者：平成29年度 中野区内郵便局、平成28年度 セブン-イレブン・ジャパン、平成26年度 東京都水道局)

災害時個別避難支援計画書の周知および作成を促すため、介護事業者や障害者支援事業者への制度説明を継続して実施していく。

区民活動センター運営委員会への施設管理業務の委託は新たに2カ所の実施が確定し、運営委員会による地域運営が進んでいる。今後も運営委員会による施設管理と地域支援業務の一本化を進めていく。

1603		地域子ども施設調整	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち					
<b>施策目標</b>								
すこやか福祉センターが所管する学童クラブや児童館、キッズ・プラザ運営にかかる全区的な調整や子育てひろば事業の展開、キッズ・プラザ等の整備を計画的に進めることにより、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。								
キッズ・プラザや学童クラブの運営に民間事業者を活用することでサービスの向上が図られ、保護者は安心して子育てと仕事の両立が図られ、子どもたちは放課後充実した生活を過ごしている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標 (達成度)	30目標	
①	中野区放課後子ども教室の参加者（延人数）		186,267人	195,566人	198,847人	200,000人	99.4%	206,000人
②	次世代育成委員の活動実績（年間活動回数）		3,714回	3,660回	4,109回	3,700回	111.1%	4,200回
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	中野区放課後子ども教室は、区民団体に委託する放課後子ども教室推進事業、キッズ・プラザ事業、児童館が実施する学校地域連携事業からなり、地域の育成者に支えられる子どもの活動拠点である。地域の活動を支援し、活性化することで地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりが推進できる。							
②	次世代育成委員は、中学校区ごとに区長が委嘱している。区は、その活動を支援し、地域子育てネットワークの要としての役割を期待している。活動の広がりが地域力向上の指標となる。							
<b>施策のコストと人員</b>								
	年度	27	28	29				
	事業費（行政コスト）	—	—	1,048,213千円				
	人件費	—	—	67,643千円				
	施策の経費計	—	—	1,115,856千円				
	施策の常勤職員	—	—	7.5人				
	施策の短時間勤務職員	—	—	0.0人				
	区民一人当たりコスト（円）	—	—	3,414				
<b>主な事業</b>								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	地域子ども事業調整、計画	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 すこやか福祉センター圏域ごとに配置された地域子ども施設が、地域の育成活動団体や育成者と連携し、子育て支援機能を効果的に推進できるよう総合調整を進めた。 計画に従い、キッズ・プラザや学童クラブの整備を進めた。	事業費	—	—	34,920				
	人件費	—	—	32,468				
	総額	—	—	67,388				
事業2	地域子育て支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 乳幼児親子が利用しやすい身近な場所への子育てひろばの設置を進めた。 第4期となる次世代育成委員の能力の向上を図るため、研修等を実施した。 放課後子ども教室推進事業の充実を図り、子どもたちに様々な体験・活動の場を提供した。 地区委員会や子ども会など地域で子育て支援を行う団体に向けて、人材育成、広報活動等の支援を充実した。	事業費	—	—	18,725				
	人件費	—	—	16,234				
	総額	—	—	34,959				
事業3	民間運営施設管理	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 サービスの充実のため、キッズ・プラザ、学童クラブ運営を民間事業者へ委託した。併せて質の向上のための事業者への研修等を実施した。 小学校の再編に伴い、学童クラブの定員を確保するために必要な地域には、民設民営学童クラブの誘致を進めた。	事業費	—	—	994,472				
	人件費	—	—	11,725				
	総額	—	—	1,006,197				

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 【自己評価】

成果指標「放課後子ども教室の参加者」が増加してきている。事業広報への助言の他、実施場所となる施設（特に小中学校）の事業理解促進への取り組みなど、団体が事業を実施しやすい環境整備についても支援を行った。

成果指標「次世代育成委員の活動実績」が増加した。改選による新しい委員が、積極的に関係機関に出向く等の活動を行ったため、全体として活動回数が増加した。各委員に対しては、情報や資料の提供、研修などを実施して支援を行った。

キッズ・プラザにおいて、利用者管理システムを導入したことにより、児童・保護者の放課後の安心・安全の確保が図られた。

キッズ・プラザにおいて、初めて3カ所で利用児童へのアンケートを実施した。結果は、キッズ・プラザの楽しさ、スタッフへの親しみやすさ等、良好であった。

学童クラブにおいては、入退会や保育料の徴収のための学童保育システムの平成30年度の導入に向け、システムの構築を進め、30年度後半から債権管理や収納管理のシステム化が図られる見込みである。

民設民営学童クラブや子育てひろばの新設、委託へ向け、関係部署、事業者各種の調整、条件整備を行って計画化することができた。

### 【見直し・改善の方向性】

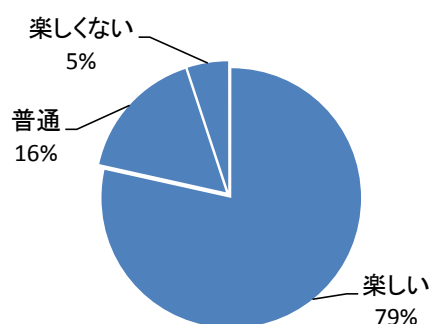
子育てひろばは、必要面積、箇所数、配置場所等について再度の検討を行い、基本方針などを定めていく。

学童クラブは、待機児童の解消を目指し、適切に民設民営クラブの誘致を進める。

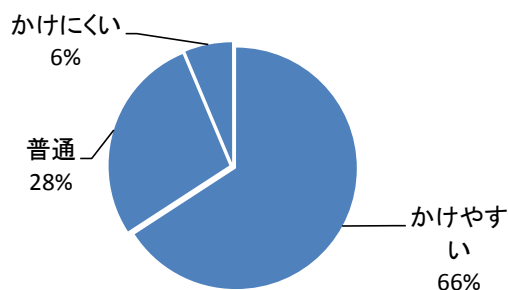
### 【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】

#### キッズ・プラザ利用児童アンケート結果

##### キッズ・プラザは楽しいですか？



##### キッズ・プラザのスタッフは話しかけやすいですか？



1604	地域施設	地域活動拠点の確保、調整
------	------	--------------

**施策目標**  
すこやか福祉センター、区民活動センター等の地域施設の整備が計画的に進んでいる。

**施策の指標**

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	東中野区民活動センター整備		基本・実施設計	文化財調査 工事着工	工事竣工	工事竣工	100%	開設
②	昭和及び鍋横区民活動センター整備		—	—	基本方針検討	基本方針策定	50.0%	基本方針策定
③	キッズ・プラザ整備		—	—	実施設計	実施設計	100%	工事竣工

**指標の説明、設定理由、目標値の根拠**

- ① 東中野区民活動センター整備が、計画どおり実施されることを指標としている。
- ② 昭和区民活動センター及び鍋横区民活動センター整備が、計画どおり実施されることを指標としている。
- ③ キッズ・プラザ整備が、計画通り実施されることを指標としている。

**施策のコストと人員**

	年度	27	28	29
事業費（行政コスト）		2,403,153千円	1,039,945千円	606,383千円
人件費		21,495千円	42,271千円	50,634千円
施策の経費計		2,424,648千円	1,082,216千円	657,017千円
施策の常勤職員		2.0人	4.2人	5.2人
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人
区民一人当たりコスト（円）		7,612	3,343	2,010

**主な事業**

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	東中野、昭和、鍋横区民活動センター整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 平成30年2月竣工予定の東中野区民活動センター整備を進めるため、平成29年1月に建築工事に着手した。隣接地における民間事業者が行う公園施設等の整備との調整を図った。 昭和区民活動センターの現地建替えを進めるため、工事期間中の暫定移転先を含めた基本方針の策定に向けた検討を行った。また、鍋横区民活動センターの移転整備を進めるため、高齢者会館機能や併設となる鍋横自転車駐車を含めた基本方針を策定した。	事業費	59,654	295,135	308,254	
	人件費	7,988	11,009	21,677	
	総額	67,642	306,144	329,931	
事業2	キッズ・プラザ整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 平成31年度に江原小学校内にキッズ・プラザを開設するため、整備工事にかかる実施設計を行った。	事業費	—	—	9,806	
	人件費	—	—	2,706	
	総額	—	—	12,512	
事業3	北部すこやか福祉センター整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 沼袋小学校跡地に北部すこやか福祉センターを整備するため、併設施設となるスポーツ・コミュニティプラザの整備を含めた基本方針の策定に向けた検討を行った。	事業費	—	2,159	2,666	
	人件費	—	8,257	6,313	
	総額	—	10,416	8,979	
事業4	区民活動センター及び高齢者会館等の施設改修	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 老朽化した区民活動センター及び高齢者会館の床・壁・天井等の内装改修を計画的に改修するとともに、和式トイレの洋式化を進めた。	事業費	—	97,462	258,692	
	人件費	—	18,401	15,428	
	総額	—	115,863	274,120	

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 〈成果及び自己評価〉

北部すこやか福祉センターを整備する予定である沼袋小学校跡地を、整備着手までの間活用するため、校庭・体育館を区内私立中・高校へ貸付を行ったほか、校庭の暫定開放（日曜のみ）や地元町会の運営によるプールを利用した「釣り堀」事業などに提供し地域の活動に貢献した。

平成28年度からの改修計画に基づき、区民活動センター（弥生、東部、鷺宮、上鷺宮）でトイレ改修または内装改修を実施し、高齢者会館（野方、東山）ではトイレ改修を実施した。トイレ改修については、洋式化を中心としたユニバーサルデザイン化を図り、平成29年度から始まった東京都補助金の適用を受けた。区民活動センターの内装改修については、設備の使い勝手を改善するなどして、利用者の満足度を向上させることができた。

キッズプラザ江原について、実施設計を完了した。

### 〈見直し・改善の方向性〉

北部すこやか福祉センター、鷺宮福祉センターの整備については、関係部署と定期的に協議を行いながら周辺のみちづくりの観点から検討も含め、基本方針の策定を目指していく。

昭和区民活動センター整備については、あらためて現地建替えの方針で庁内調整を図りながら工事期間中の運営や仮施設確保の方法等を確定し、基本方針を策定していく。

平成29年度		17	地域包括ケア推進分野		地域包括ケアにより安心して生活できる地域				
<b>分野目標</b>									
見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整うことによって、高齢者、子育て世帯、障害者などを含む地域の誰もが、個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしている。									
若い年代からの健康づくりや介護予防の主体的な取組みが進むことによって、すべての人が、持てる力に応じて社会参加し、疾病や加齢により心身の機能が低下しても、自立した生活を送っている。									
<b>分野の指標</b>									
指標／実績(27～29)・目標(29,32)			指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間）		分野目標 10か年計画	男性17.4年 女性20.9年 (26年)	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.8年 女性21.2年 (28年)	男性17.7年 女性21.1年	男性 100.6% 女性 100.5%	男性18.1年 女性21.5年
	ベンチマーク	東京都 65歳の健康寿命（要介護2以上）		男性17.4年 女性20.5年 (26年)	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.6年 女性20.7年 (28年)	—	—	—
②	認知症をよく理解している区民の割合		重点取組	9.5%	15.2%	18.9%	21.0%	90.0%	25.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）</b>									
①	現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成25年度実績（男性17.1年、女性20.6年）から平成32年度に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。							挑戦度	中
②	健康福祉に関する意識調査において「認知症の症状や対応方法について、よく知っている」と答えた人の割合。認知症に対する周囲の理解が進むことにより、高齢者が安心して地域生活を送ることができると示す。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。								中
<b>分野のコスト、人員</b>									
年度				27	28	29			
事業費（行政コスト）				—	258,674千円	401,651千円			
人件費				—	99,979千円	112,739千円			
分野の経費計				—	358,653千円	514,390千円			
分野の常勤職員				—	10.0人	12.0人			
分野の短時間勤務職員				—	0.8人	0.0人			
<b>分野の成果に対する自己評価</b>									
【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 指標①に係る平均自立期間の伸びは、平成29年度から開始となった介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型、通所型などの住民主体サービスの導入や、カラオケ機器を活用した「カラオケ体操」などの事業に延べ7,427人の高齢者が参加し、うち171人のケアプランチェックを実施したところ、半数以上が身体機能が改善したなど、事業実施による一定の寄与はあったものと思われる。 （外部要因） 指標②は、認知症サポーター養成講座開催などにより、28年度と比較して向上したが、区職員全員(約2,200人)の受講をほぼ達成した一方、町会、商店街、小中学校等の受講が伸びておらず、介護事業者や地域包括支援センターの開催による受講者は全体(約4,200人)の6割であり、民間事業所は1/4に留まるなど目標値に届かなかった。									

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

○地域包括ケア推進

「中野区地域包括ケアシステム推進プラン」については区報で特集を組み、また関係団体の会議体で説明を行う等長期にわたる「区と区民のアクションプラン」であることを広く周知した。また、地域包括ケア推進会議及び検討部会において、各団体の取組みの進捗状況を、医療介護など多職種間で共有するなど、今後の連携協議体制の確立に向けた取組みを強化した。

○介護予防体制整備

平成29年度から、15の区民活動センター単位でアウトリーチチーム（地区担当）を配置した。地域包括支援センター、社会福祉協議会等との連携により、潜在的な要支援者の発見、継続的な見守り、地域資源の発見などを訪問活動や地域団体行事への参加を通じて、主体的に関与し、地域に頼られる存在となるよう活動を進めた。

○在宅医療介護連携推進

認知症サポーター養成講座の受講者が15,910人となった。今後は、平成30年度末の目標値2万人の達成をめざし、民間企業や中学校、高等学校、大学、専門学校等の受講を計画していく。

**【事業・取組みの効率性】**

地域包括ケア推進会議及び検討部会での多職種間による進捗状況や情報の共有などの連携協議体制が確立し、認知症対策や介護予防体制整備の円滑化、効率化などの効用が高まった。

在宅医療介護連携推進に係る、「認知症初期集中支援チーム」が関わったケースについて約半数（8件）が医療・介護サービスにつながった。また、相談として挙がってきたケースに医師も含めた多職種の連携により迅速かつ効率的な解決につながった。

**【先進性、困難度】**

平成29年度から開催した介護予防・日常生活支援総合事業では、自治体でほぼ例を見ない、全高齢者会館にて音響機器を活用した「カラオケ体操」を導入した。

参入主体の確保が困難である、住民主体サービスの立上げ支援では、2団体へ補助を行うとともに、社会福祉協議会実施の地域の自主活動支援事業13団体分に対して補助を行った。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

アウトリーチチーム（地区担当）による潜在的な要援護者の発見から地域情報の把握、ネットワークづくりや地域資源の開発などについて、平成29年度の取組みを踏まえて、活動内容の見える化・統計化を図りつつ事例の積上げや検討会など、活動内容の見直し・改善を計画的に図っていく。

認知症サポーター養成講座については、認知症サポーターの中核としての役割を担う町会・商店街など地域の団体や家庭等での波及効果が期待できる児童・生徒への周知や受講動員の取組みが不足している。今後区が民間事業所等の主体的な養成講座の開催の動員や支援などを行うことを通じて、受講者の活動領域を広げつつ、受講者数の拡大を図っていく。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

地域包括支援センター  
地域の高齢者の心身の健康の維持、保険・福祉等の向上、生活の安定のために必要な援助、支援等を包括的に行う中核施設として4つの日常生活圏域（すこやか福祉センター圏域）ごとに2か所、計8か所設置。社会福祉法人に委託し、保健師（または看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員の健康と福祉の専門職員が相談を受けている。

※地域包括支援センターの窓口対応に関するアンケートで「良い」との割合は、平成26年度以降連続90%を超えており、良好であるものと認識している。

**【分野目標実現のための統計データ等】**

1701		地域包括ケア推進	地域包括ケアシステム推進					
<b>施策目標</b>								
見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整うことによって、高齢者、子育て世帯、障害者などを含む地域の誰もが、個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしている。								
要介護高齢者の発見から対応まで、地域の社会資源を活用した活動を行うことによって、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	介護や病気での療養が必要になっても、地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う人の割合		—	47.9%	46.9%	49.0%	95.7%	49.0%
②	地域包括支援センターを身近に感じる割合（60歳代以上の人の割合）		20.3%	21.0%	22.2%	22.0%	100.9%	23.0%
③	死亡総数のうち自宅で亡くなった方の割合		18.4% (26年)	20.4% (27年)	19.5% (28年)	21.0%	92.9%	—
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	健康福祉に関する意識調査において「介護や病気での療養が必要になっても、医療、介護サービスや地域の見守り等を受けながら身近な地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う」または「ほぼ整っていると思う」と答えた人の割合。住み慣れた地域で安心して療養できる体制が整備されていることを示す。目標値は、類似した設問の実績値を踏まえ設定した。							
②	健康福祉に関する意識調査において「地域包括支援センターについて身近に感じる」と答えた人の割合。区内に8か所設置している高齢者の保健福祉の総合相談、支援の窓口である「地域包括支援センター」が、区民に認知され、事業を展開したことを示す。目標値は、実績を踏まえ設定した。							
③	死亡の場所別にみた「自宅」の割合。地域包括ケアシステムの進捗の度合いを示す。目標値は中野区の結果を踏まえ設定した。【参考】平成28年人口動態統計（厚生労働省）全国13% 東京都17.5%							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）		—	227,731千円		251,349千円			
人件費		—	41,786千円		37,880千円			
施策の経費計		—	269,517千円		289,229千円			
施策の常勤職員		—	4.3人		4.2人			
施策の短時間勤務職員		—	0.5人		0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		—	833		885			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	地域包括ケア体制整備	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 地域での高齢者への支援の充実とそれを支える社会基盤整備の推進のため、多機関、多職種の連携による地域包括ケア推進会議を年度内3回開催した。  中野区の地域包括ケアシステムの機能を充実させるため、平成29年度6月より地域包括ケア推進会議に4専門部会を設置し、高齢者に焦点を絞って、専門職と共に具体的な支援やサービスに関して課題整理を行った。		事業費	—	821	446			
		人件費	—	11,961	21,645			
		総額	—	12,782	22,091			
事業2	地域包括拠点機能充実	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 すこやか福祉センターと連携し、高齢者の相談支援専門機関である地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能強化を進めた。  高齢者への支援に関しては、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、ケアプランの適正性が図られているかどうか地域包括支援センターやケアマネジャーと共に確認しながら、ケアマネジメントの質の向上を図るためケアプランチェックのあり方について検討を行った。		事業費	—	226,910	250,903			
		人件費	—	16,063	14,430			
		総額	—	242,973	265,333			



## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

平成28年3月に策定した「中野区地域包括ケアシステム推進プラン」の八つの構成要素ごとの施策を具体的に進めるために、4専門部会（在宅医療介護連携部会、生活支援・介護予防・就労・健康づくり部会、認知症等対策部会、住まい・住まい方部会）を地域包括ケア推進会議内に設置し、課題整理を行い、今後のプラン推進に活かしていくこととした。

認知症等対策部会では関係機関を通じて若年性認知症実態調査を行い、その結果をまとめた。これを受け今後必要な施策を検討していく。

生活支援・介護予防・就労・健康づくり部会では高齢者が自らの心身状態を確認するための「総合事業の状態像の基準（フローチャート式）」、介護予防に取り組むきっかけを狙って「介護予防パンフレット」を作成した。今後は、プランの第1ステップの検証を行うとともに、さらに地域包括ケアシステムを子どもや障害者を含む、全区民に広げていく第2ステップに向けて、新たな課題抽出と関係分野・関係団体との連携を図り、検討を進めていく。

1702 介護予防体制整備		誰もが能力を活かし地域で参加し暮らし続けられるまちづくりの推進						
<b>施策目標</b>								
支える側としての取組を進めることによって、地域で多様な人々が多様なかたちで協力し活発な活動が展開されている。								
若い年代からの健康づくりや介護予防の主体的な取組が進むことによって、すべての人が、持てる力に応じて社会参加し、疾病や加齢により心身の機能が低下しても、自立した生活を送っている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間）		男性17.4年 女性20.9年 (26年)	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.8年 女性21.2年 (28年)	男性17.7年 女性21.1年	男性 100.6% 女性 100.5%	男性17.9年 女性21.3年
②	地域住民同士が交流する「場づくり」ができていていると感じる人の割合		—	35.7%	31.6%	38.0%	83.2%	35.7%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	現在65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成25年度実績（男性17.1年、女性20.6年）から平成32年に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。							
②	健康福祉に関する意識調査（調査項目としては、場は高齢者のものに限定していない）。地域住民同士が交流する場ができていていることを実感し、住み慣れた地域で多様な人々が多様なかたちで協力しあえる社会となっていることを示す。昨年度、割合が低下した理由として、意識調査の設問である「場づくり」のイメージがしづらいことも要因の一つと思われる。今後設問を工夫していく。							
<b>施策のコストと人員</b>								
	年度	27	28	29				
事業費（行政コスト）		—	11,117千円	128,092千円				
人件費		—	36,625千円	47,802千円				
施策の経費計		—	47,742千円	175,894千円				
施策の常勤職員		—	3.4人	4.8人				
施策の短時間勤務職員		—	0.2人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	147	538				
<b>主な事業</b>								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	介護予防体制整備	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、事業対象者を含めた要支援者等に対する新たなサービスとして住民主体サービス及び短期集中予防サービスを開始し、介護予防の取組を強化した。 住民主体サービスについては、通所型を高齢者会館14か所で、訪問型をシルバー人材センターで始めた。地域の自主団体に対しては、補助制度を開始し、通所型と訪問型各1団体に交付した。 音響機器を活用した介護予防事業を導入し、「カラオケ体操」として高齢者会館等では、延べ7,427人の高齢者が参加した。		事業費	—	10,005	126,916			
		人件費	—	20,095	31,568			
		総額	—	30,100	158,484			
事業2	生活支援サービス体制整備	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 区民活動センター圏域ごとに配置された地区担当（アウトリーチチーム）による潜在的な要援護者の発見から地域情報の把握、ネットワークづくりや地域資源の開発、住民主体活動の立上げ支援など総合的取組に関して、説明会や情報交換会などを行うとともに、「介護サービス情報公表システム」を活用した地域資源の一元化に着手した。 主体的な地域での活動を促進するための地域支援講座を全5回及び介護予防・生活支援サービス担い手養成講座全12回を2回実施した。		事業費	—	1,112	1,176			
		人件費	—	14,696	15,332			
		総額	—	15,808	16,508			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

介護予防・日常生活支援総合事業の開始初年度の新たな取組として、高齢者会館受託事業者による住民主体サービス（ミニデイ）も14か所を実施した。参加者数は定員をほぼ満たした。平成30年度には全16高齢者会館で実施する予定である。今後は、地域包括支援センターやリハビリテーション専門職との連携により、こうした地域での介護予防の取組みを強化していく。

総合事業による介護予防事業の取組の促進のため、「なかの元気アップ体操ひろば」など区民が気軽に参加できる体操の場を広げていくとともに、体力測定会の開催やICTの活用などにより高齢者の身体状態の見える化、データ化を図っていく。

地域支援実践講座からサロンや住民主体サービスの立上げにつながったものが2件出てきている。講座を開催している期間だけではなく区内のサロンの状況や受講生たちの近況について定期的にお便りを送るなど、その後の活動を後押しする取組を進めるとともに、新たな人材の発掘に向けた講座内容の充実を図っていく。

1703		在宅医療介護連携推進		在宅医療と介護の連携推進				
<b>施策目標</b>								
医療と介護に関わる関係者の連携が強化され、在宅での療養を必要とする区民が適切な医療やサービスを受けながら、安心して生活できるための体制が整備されている。								
認知症に早期に気づき、進行予防も含めた適切な医療やサービスを受けながら地域で生活できている。また、地域での認知症に関する理解が深まり、見守りや支援する体制ができている地域を目指す。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	長期療養が必要になった時自宅で過ごしたい人の割合		37.0%	34.4%	39.3%	37.2%	105.6%	40.0%
②	認知症をよく理解している区民の割合		9.5%	15.2%	18.9%	21.0%	90.0%	—
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	健康福祉に関する意識調査において「長期の療養が必要となった場合、自宅や実家で過ごしたい」と答えた人の割合。在宅療養に関わる地域の医療・介護体制が充実し、区民理解の深まりにより、自らが希望する場所で療養できる意思を示すことが可能となる。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。							
②	健康福祉に関する意識調査において「認知症の症状や対応方法について、よく知っている」と答えた人の割合。認知症に対する周囲の理解が進むことにより、高齢者が安心して地域生活を送ることができることを示す。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）		—	19,826千円	22,210千円				
人件費		—	21,568千円	27,057千円				
施策の経費計		—	41,394千円	49,267千円				
施策の常勤職員		—	2.3人	3.0人				
施策の短時間勤務職員		—	0.1人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	128	151				
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	在宅医療介護連携推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 在宅療養の理解促進のため、区民向け講演会の開催やリーフレットの発行を行った。平成29年度から、在宅医療介護連携推進協議会を地域包括ケアシステム推進会議の専門部会として位置づけ、多職種連携推進のための事例検討会や研修を実施するとともに、効果的な情報共有の在り方を検討した。また、退院後スムーズに在宅につなげるための在宅療養相談窓口の開設に向けた検討と準備を進めた。 摂食・えん下機能支援事業、在宅療養者のための緊急一時病床確保事業については医師会に委託し継続している。		事業費	—	17,916	17,609			
		人件費	—	8,257	8,117			
		総額	—	26,173	25,726			
事業2	認知症対策	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 地域において認知症の症状を理解し、基本的な対応方法を知ってもらうため認知症サポーター養成講座を実施した。平成29年度は、区職員全員（96.4%）と新たな対象の拡大により、年間で4,116人、平成21年度からの累計では15,910人が受講した。さらに認知症サポーター養成の講師役や地域で認知症の人への支援活動をする認知症サポーターリーダーを養成し、地域での人材の育成を進めた。 「平均寿命90歳時代への備え」のパンフレット等の普及や講演会等により認知症の啓発活動を強化している。相談を受ける体制としては、認知症初期集中支援チームが地域包括支援センターだけでは対応の難しいケースについて、医療機関や他の関係機関とも連携して解決にあたっている。若年性認知症の生活実態を把握するため、実態調査について検討し実施した。		事業費	—	1,910	4,601			
		人件費	—	13,311	18,038			
		総額	—	15,221	22,639			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

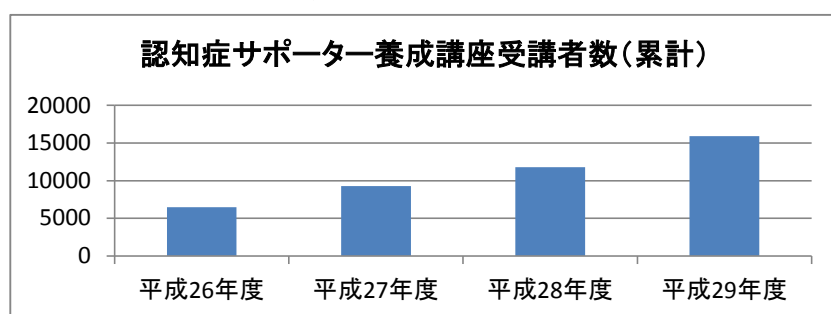
認知症サポーター養成講座では、区職員全員（96.4%）と新たな対象の拡大により、年間で4,116人、平成21年度からの累計では15,910人となった。地域包括ケアシステム推進プランの目標である平成30年度末2万人達成をめざし、戦略的に拡大を進める。特に学校教育において、高齢社会の現状や認知症の人を含む高齢者の理解を深め、親、家族への波及効果を上げていくため、サポーター養成講座を小・中・高校、大学生に対して積極的に実施していく。

指標である「認知症の理解度」は、増加しているがまだ目標には達しておらず、サポーター養成講座の拡大と共に、「平均寿命90歳代への備え」のパンフレットの普及、講演会等、今後さらに認知症の啓発活動を推進していく。29年度は新たに区独自の制度「認知症サポートリーダー」を設け、地域で認知症の人を支える活動に関心を持つ区民を、具体的な活動に結びつけ、認知症の人を地域でサポートするための人材の育成を進めた。サポートリーダーの活用については、認知症カフェなどでの活躍の場を拡大していく。

「認知症初期集中支援チーム」は関わったうち約半数が医療・介護サービスにつながった。相談として挙がってきたケースに医師も含めた多職種で濃密に関わることができ、解決に向かったと評価している。また、早期に相談につながるための取り組みを、各すこやか福祉センターに配置されたアウトリーチチームと協力して行う。さらに事業の成果を報告会として多職種向けに発信し、認知症に関わる人材の対応力の強化を図る。

在宅医療介護連携については、指標の長期療養で在宅を希望する人は、28年度に比して増加し目標値は達成した。引き続き、自らの選択で在宅で看取りまでできることを区民が理解し、安心して自ら選択した場所で療養生活を送ることができるために様々な機会を通じた普及啓発を進める。また、29年度には、在宅相談窓口開設と医療介護連携のための、ICTを活用した効果的な情報共有について検討と準備を進めてきた。退院後スムーズに在宅につながるための相談窓口の機能充実の検討、在宅療養に関するデータの蓄積等により、多職種連携を推進する。

### 【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】



平成29年度		18	すこやか福祉センター地域 ケア分野	地域で展開する保健福祉の包括的ケア					
<b>分野目標</b>									
保健・福祉および子育てに関する情報提供や相談支援を行う総合相談機関としてすこやか福祉センターが活発に利用されることによって、区民は、住み慣れた地域で安心して暮らしている。 すこやか福祉センターが地域で、講座や講習会などを行うことにより、区民は健康づくりを活発に行っている。									
身近な地域で、子どもの発達や子育てについて家庭の状況に応じた支援やサービスを適切に提供することによって、区民は、安心して出産・子育てができています。									
<b>分野の指標</b>									
指標／実績(27～29)・目標(29,32)			指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	3歳児健診においてすこやか福祉センターを身近に感じる人の割合		分野目標	—	—	57.8%	75.0%	77.1%	80.0%
②	乳児家庭全戸訪問事業訪問率		重点取組	97.1%	97.4%	96.9%	98.0%	98.9%	98.0%
	ベンチマーク	23区平均（実施区）		91.5%	—	—	—	—	—
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）</b>									
①	トータルケア事業として全ての子どもが対象である3歳児健診に来所した保護者に対し、アンケートを実施することで、すこやか福祉センターを身近に感じるかどうかを測ることができる。								中
②	こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率であり、子育て家庭に対するアウトリーチの指標とするとともに他区との比較ができる。23区平均（実施区）については、2年に1度の公表であり、平成29年度分は平成30年度に公表予定。								中
<b>分野のコスト、人員</b>									
年度				27	28	29			
事業費（行政コスト）				1,131,734千円	1,322,904千円	617,772千円			
人件費				1,319,094千円	1,235,455千円	706,024千円			
分野の経費計				2,450,828千円	2,558,359千円	1,323,796千円			
分野の常勤職員				137.7人	126.0人	75.1人			
分野の短時間勤務職員				15.3人	15.2人	5.2人			
<b>分野の成果に対する自己評価</b>									
【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 指標① 3歳児時点では、「健診以外の接点がない」「他の用事がない」ことが身近に感じない理由として挙げられている。妊娠期や出産期に比べてすこやか福祉センターとの関わりが少ないこと、情報提供や相談支援を行う総合相談機関であることの周知が十分ではないことが考えられる。子どもの年齢に応じた子育て情報の発信や育児上の不安に応える適切なアプローチの工夫が必要である。									
（外部要因） 指標② 人口動態速報値では、出生児数が前年より87名減少している。このほか既に医療機関のサポートを受けている場合もあり訪問数が減少したものと考えられる。									
【事業・取組みの有効性・適正性】 妊娠期の面接において、産後も含めたサービス案内を行うとともに支援プランを作成・提示することで妊婦の不安を軽減している。また、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等、切れ目ない支援を行っている。 4か所目となる南部すこやか障害者相談支援事業所を開設したことで、身近で利便性の高い相談支援体制を構築した。 介護予防・日常生活支援総合事業では音響機器（カラオケ）の活用など、高齢者が興味・関心を持ちやすい予防事業を展開することで、継続的な事業参加者を増加させている。 （行政評価の指摘等による改善事項） 1歳6か月健診を個別健診化（委託）にすることで、子育て期における「かかりつけ医」の活用を強化するとともに、かかりつけ医との情報交換により、発達に課題のある子どもと保護者への個別支援を充実させる。 ■指摘時期等 平成28年度部間相互評価での「産前の母子保健から発達支援・養育支援などへの切れ目ない支援が求められる」との指摘による。									

**【事業・取組みの効率性】**

様々な母子保健事業の利用情報を一元管理するため、母子保健システムの導入準備を行った。  
母子保健システムを活用して未受診児の把握、健康診査データのチェックなどを行い、ハイリスク層の早期発見とアウトリーチによる個別支援を効率的に実施していく。

**【先進性、困難度】**

29年度にアウトリーチチームとして、区民活動センター職員や福祉職である児童館長、保健師による多職種ของทีมメンバーが専門的な知識や経験を生かし、地域団体とのネットワークを活用することで、地域の潜在ニーズや課題を発見し、適切な支援へと繋いでいる。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

子育て応援メールなどを活用し、乳幼児の月齢年齢に応じたプッシュ型広報を充実させる。また、保育園や幼稚園等の子ども施設と連携した広報活動を工夫する。

1歳6か月健診を個別健診化（委託）することで、子育て期における「かかりつけ医」の活用を強化するとともに、かかりつけ医との情報交換により、発達に課題のある子どもと保護者への個別支援を充実させる。

すこやか福祉センターへの心理職の常勤配置により発達相談機能（スクリーニング）を強化し、療育機関及び関係機関との連携を促進することで、発達や養育に課題を抱える家庭に対する支援を充実する。

産後ケア事業（ショートステイ・デイケア等）では、多胎児や低体重児のサービス利用日数等の改善を行ってきたが、引き続き、妊娠・出産・子育てトータルケア事業における各種事業の意義・効果について検討を行っていく。

**特記事項****【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

南部すこやか障害者相談支援事業所を開設して4所同様の体制を整備し、身近で利便性の高い相談支援体制を構築した。

**【分野目標実現のための統計データ等】**

1801 保健福祉包括ケア		保健福祉の包括的ケア						
<b>施策目標</b>								
妊婦から子ども、高齢者、障害者や難病を抱えた方等すべての年代の区民の相談に対し、総合的で効果的な相談・支援を行うことで相談者と家族が安心して生活している。								
心の健康について区民が正しい知識を持ち、必要な時には相談や医療を早期に受けることができる。また、精神障害者や難病患者等が適切な支援を受けて地域で自立した生活をしている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	すこやか福祉センター主催の講座受講者の満足割合(一般対象事業)		—	—	97.3%	70.0%	139.0%	98.0%
②	すこやか福祉センターの障害者の相談・支援件数		37,920件	39,576件	39,203件	40,000件	98.0%	40,500件
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	すこやか福祉センターで地域ケア分野が主催して実施している講座への参加者に、その講座についての満足度のアンケートを行い、区民の要求に適合できているかどうかを把握する指標として設定した。							
②	すこやか福祉センター4所が地域の総合相談窓口として受けた障害者(児)に関する相談・支援件数。すこやか福祉センターが、障害者(児)が地域で自立した生活が送れるよう、相談・支援を行った指標として、設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費(行政コスト)			85,822千円	121,590千円	133,153千円			
人件費			217,089千円	209,079千円	181,733千円			
施策の経費計			302,911千円	330,669千円	314,886千円			
施策の常勤職員			22.9人	22.1人	19.5人			
施策の短時間勤務職員			2.8人	1.0人	1.3人			
区民一人当たりコスト(円)			951	1,022	963			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	保健福祉相談	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 障害者や高齢者、難病、子どもに関する福祉サービスの相談・受付を行った。本人や家族の相談に対応するとともに、必要に応じて関係機関と情報共有を行い包括的な支援を実施した。また、電話や面接、訪問等により保健師、栄養士、歯科衛生士等が疾病や治療、健康づくりなどに関する相談に対応した。 福祉サービスや助成制度の申請・更新取扱い実績件数 9,613件 (平成28年度 10,455件)		事業費	545	569	784			
		人件費	77,873	60,601	93,426			
		総額	78,418	61,170	94,210			
事業2	障害者相談・支援(障害者相談支援事業所委託)	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 身体・知的・精神・発達・難病等障害者(児)とその家族の相談・支援業務、自立支援給付や地域生活支援事業の利用に伴う調査、福祉サービスの申請援助、取次業務等を委託により実施した。  相談実績件数 33,998件(平成28年度 33,765件)		事業費	74,613	110,711	112,188			
		人件費	19,083	18,348	17,136			
		総額	93,696	129,059	129,324			
事業3	精神保健相談・支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 一般精神、うつ、嗜癖、認知症等に関する専門医の相談を実施している。また、保健師が電話、面接、訪問等により本人、家族、関係者の相談に応じた。  精神保健相談実績件数 5,205件(平成28年度 5,811件)		事業費	227	170	413			
		人件費	42,282	46,014	40,762			
		総額	42,509	46,184	41,175			
事業4	精神障害回復者社会生活適応訓練(精神デイケア)	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 精神障害者が地域で自立した生活を送ることを目的に、集団での活動を通じて社会生活の訓練を行った。(平成22年度から委託して実施している。)  参加者実績件数 1,944件(1回あたり参加者数 13.8人) (平成28年度 1,787件(1回あたり参加者数 12.4人))		事業費	9,620	9,620	9,627			
		人件費	11,983	11,009	5,411			
		総額	21,603	20,629	15,038			



## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

福祉サービスや助成制度の申請等の実績件数や精神保健相談実績数は減少している。その要因として、相談できるサービス事業所が増え、利用者が日常利用しているサービス事業所等で相談ができていることが考えられる。詳細は今後分析を行っていく。

4所のすこやか福祉センターにおいて、保健福祉の包括的ケアを地域で展開し、地域における身近な相談窓口として機能している。

4か所目となる南部すこやか障害者相談支援事業所を開設したことで、身近で利便性の高い相談支援体制を構築した。北部すこやか障害者相談支援事業所の受託事業者が変更になったが、事前の業務分析が十分に行われ、新規受託事業者も円滑に事業所業務を開始することができた。

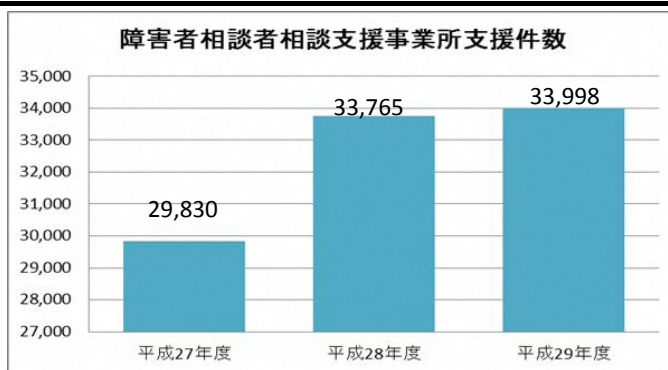
特殊疾病医療費助成制度の改正、マイナンバー制度・予防接種システムの運用の開始に伴い、制度や運用方法の理解を深め、窓口業務が円滑に行えるように努めた。

### 【見直し・改善の方向】

区民ニーズに合わせ利便性の向上を図り、地域包括ケア体制の整備を進めていく。

障害者相談支援事業所及び地域包括支援センターとの連携を強化し、区内各地域での支援体制を進める。

### 【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】



1802		地域子ども家庭支援	地域で支えられる子どもと家庭				
<b>施策目標</b>							
子育て家庭が、妊娠期から出産を経て乳幼児期・学齢期まで、子どもの成長段階やそれぞれの家庭状況に応じて総合的・継続的に相談への対応や支援を受けながら子育てをしている。							
地域の子育てネットワークの活用による個別支援が受けられる地域づくりが進み、子どもたちは地域で見守られ、支えられて育っている。							
<b>施策の指標</b>							
	年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	乳児家庭全戸訪問事業訪問率	97.1%	97.4%	96.9%	98.0%	98.9%	98.0%
②	子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合	25.6%	25.3%	24.7%	22.0%	87.7%	20.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
①	出生数に対するこにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率。訪問時、家庭の養育環境を把握して助言その他の支援を行い、子どもの発達や子育てについて状況に応じた支援やサービスの提供を行っている。子育て家庭に対するアウトリーチの指標と考え、設定した。						
②	【1歳6か月児健診の受診者アンケート調査】子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合は、個別の環境要因に左右される部分も大きい。地域における妊娠・出産期からの切れ目ない多様な支援の指標と考え、設定した。						
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）		103,115千円	146,510千円	153,588千円			
人件費		384,707千円	405,479千円	420,444千円			
施策の経費計		487,822千円	551,989千円	574,032千円			
施策の常勤職員		39.3人	40.2人	44.5人			
施策の短時間勤務職員		6.1人	7.0人	3.1人			
区民一人当たりコスト（円）		1,531	1,705	1,756			
<b>主な事業</b>							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	妊産婦保健指導	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 全妊婦を対象に保健師、助産師等が面接による個別相談を実施、各家庭のニーズに応じた支援プランを作成し、妊産婦の心身の健康保持・増進を図った。面接を実施した妊婦に育児パッケージを配付し、子育て環境の向上を目指した。 平成29年度プラン作成件数 2,429件、実人数 2,362人 (平成28年度 2,388件、実人数 2,337人)		事業費	44,466	97,187	98,569		
		人件費	65,900	62,401	94,264		
		総額	110,366	159,588	192,833		
事業2	乳幼児健康診査	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 疾病や発育発達、障害等の早期発見、支援のため、乳幼児健康診査（3か月・1歳6か月・3歳）を実施した。個別相談や子育てサービスの情報提供、集団指導を行い、育児不安の軽減を図った。また、特に養育や発達に関して支援が必要な家庭を的確に把握して個別支援につなげた。 平成29年度受診者数 6,965人（平成28年度 6,958人）		事業費	31,207	29,666	33,389		
		人件費	115,357	108,251	126,170		
		総額	146,564	137,917	159,559		
事業3	個別相談・訪問	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 妊産婦および乳幼児から18歳までの子どもとその家庭の相談窓口として、来所相談や電話相談を行った。出産直後の全家庭に助産師・保健師等が訪問した。 平成29年度全戸訪問事業訪問件数 2,521件（平成28年度 2,620件）		事業費	15,677	15,037	15,733		
		人件費	36,303	42,200	37,880		
		総額	51,980	57,237	53,613		
事業4	地域子ども家庭支援	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 巡回育児相談や地域育児相談会を開催し、子どもやその家庭に対して、地域の子育て施設と連携しながら適切な支援を行った。 平成29年度地域育児相談会参加者数 4,151人（平成28年度 4,765人）		事業費	4,976	2,910	4,229		
		人件費	163,066	142,152	142,288		
		総額	168,042	145,062	146,517		

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

妊娠期の面接において、産後も含めたサービス案内を行うとともに支援プランを作成・提示することで妊婦の不安を軽減している。また、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等、切れ目ない支援を行っている。

発達に課題のある児童について、就学時における保育園・幼稚園等から小学校への申し送りや、個別支援計画会議を実施し、地域の子ども関連施設と連携した支援を実施している。また、養育に支援が必要な家庭について、子ども家庭支援センターや関係機関と情報共有しながら個別支援につなげている。

地域育児相談会の参加者数は減少している。南部すこやか福祉センターの開設により、中部すこやか福祉センターで実施していた個別相談事業の参加者数が減ったことが要因として考えられる。

### 【見直し・改善の方向性】

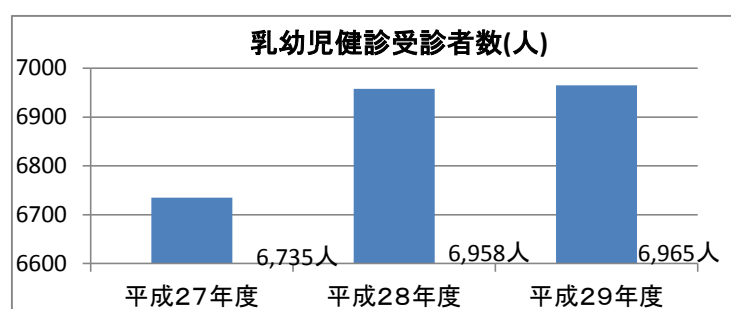
1歳6か月健診を個別健診化（委託）することで、子育て期における「かかりつけ医」の活用を強化するとともに、かかりつけ医との情報交換により、発達に課題のある子どもと保護者への個別支援を充実させる。

すこやか福祉センターへの心理職の常勤配置により発達相談機能（スクリーニング）を強化し、療育機関及び関係機関との連携を促進することで、発達や養育に課題を抱える家庭に対する支援を充実する。

産後ケア事業（ショートステイ・デイケア等）では、多胎児や低体重児のサービス利用日数等の改善を行ってきたが、引き続き、妊娠・出産・子育てトータルケア事業における各種事業の意義・効果について検討を行っていく。

地域育児相談会については、児童館等の子ども施設と連携し、保健師等の専門職の活用とともに、講演・体験講座・個別相談等事業の充実を図っていく。

### 【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】



1803		地域健康推進	地域で展開する健康づくりと介護予防					
<b>施策目標</b>								
地域で健康づくりを推進する取組みが展開され、区民一人ひとりが健康の大切さを自覚し、自主管理に努め、健康を維持向上するための取組みが継続されている。								
高齢者施設は、高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用されている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間）		男性17.4年 女性20.9年 (26年)	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.8年 女性21.2年 (28年)	男性17.7年 女性21.1年	男性 100.6% 女性 100.5%	男性17.9年 女性21.3年
②	すこやか福祉センター主催の講座受講者の満足割合（健康づくり事業）		—	—	92.4%	70.0%	132.0%	95.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成25年度実績（男性17.1年、女性20.6年）から平成32年に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。							
②	区民の要求に適合できているかどうかの把握を行うために、すこやか福祉センターで地域ケア分野が主催して実施している講座への参加者に、その講座についての満足度のアンケートを行い、結果を指標とした。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			—	—	331,031千円			
人件費			—	—	103,846千円			
施策の経費計			—	—	434,877千円			
施策の常勤職員			—	—	11.1人			
施策の短時間勤務職員			—	—	0.8人			
区民一人当たりコスト（円）			—	—	1,331			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	地域健康活動支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 生活習慣病予防や健康づくりの講座、地域でのネットワークづくりを進めるための事業等を実施するとともに、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が地域活動団体への出前講座を実施し、区民の主体的な健康づくりの取組みを支援した。また、地域で取組みを推進する人材を育成した。 ○健康講座等実施回数 62回、出前・依頼講座実施回数 122回		事業費	—	—	2,044			
		人件費	—	—	64,099			
		総額	—	—	66,143			
事業2	地域介護予防事業推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 65歳以上の高齢者を対象に介護予防の必要性・重要性を広く周知し、自主的な介護予防・健康づくりへの取組み及び介護予防に対する認識の向上を目的とした介護予防事業を実施した。また、介護予防に取り組む人材を育成した。 ○介護予防事業等実施回数 264回		事業費	—	—	48,092			
		人件費	—	—	13,125			
		総額	—	—	61,217			
事業3	健康・生きがいがづくり事業	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 65歳以上の高齢者が身近な地域の施設を利用して、健康・生きがいがづくりや社会参加につながる運動や趣味等の講座を受ける機会を設けるとともに、意欲のある区民を健康・生きがいがづくり活動の担い手として育成することを目的とした事業を高齢者施設等で実施した。 ○実施回数 1,984回		事業費	—	—	11,677			
		人件費	—	—	6,780			
		総額	—	—	18,457			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

目標体系の変更に伴い、今年度から所管となった施策である。

地域健康活動支援に関する事業は、区民の健康づくりのきっかけとなるよう地域の施設や団体とテーマや時期について協議し、連携をしながら実施した。また、様々な地域の団体からの要望に応じた依頼講座等、地域に根ざした健康づくりを行った。

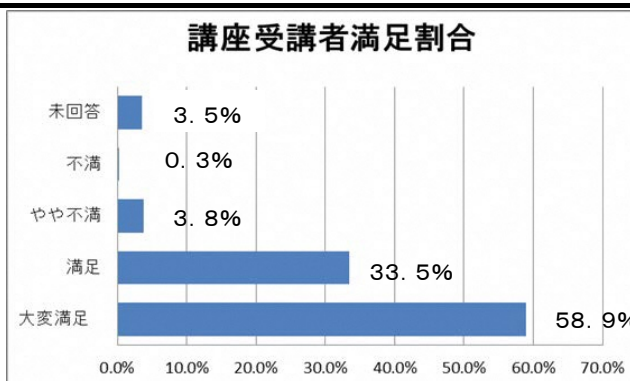
介護予防・日常生活支援総合事業では音響機器（カラオケ）の活用など、高齢者が興味・関心を持ちやすい予防事業を展開することで、継続的な事業参加者を増加させている。健康・生きがいつくり事業では意欲のある高齢者を介護予防の担い手として育成し、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりを行っている。

介護予防・日常生活支援総合事業の実施にあわせ、従前から実施していた体力づくり教室や健康・生きがいつくり事業の参加費を無料にした。

### 【見直し・改善の方向性】

新規事業については、実施していく中で見えてきた課題（対象者の基準、プログラムの組み立て方等）があり、今後さらに介護予防効果が見込まれる事業とするため、関連部署と調整を図り、実施に際しては高齢者会館等と連携を図りながら進めていく。

### 【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】



平成29年度	19	すこやか福祉センター地域支援分野	展開する価値の高い地域活動
--------	----	------------------	---------------

**分野目標**

区民活動センターが橋渡し役となり、地域の団体間の協力や連携が進むことによって、区民は、地域課題の解決に向けた取組みを活発に行っている。  
見守り支えあい活動を推進するとともに、関係機関が連携し適切な支援を継続して行うことによって、安心して暮らし続けることのできる地域社会が実現している。

高齢者施設は、憩いの場、生きがいづくりの場として利用されるとともに、高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用されている。  
学童クラブや児童館、キッズ・プラザは、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。

**分野の指標**

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	分野目標 10か年計画	71.6%	70.3%	78.0%	77.3%	100.9%	78.5%
	ベンチマーク 頼りになる知り合いが近所にいる人の割合（兵庫県）		62.4%	64.3%	63.4%	—	—	—
②	子育てひろば事業の利用者数（人）	重点取組	228,422	235,763	239,911	250,000	96.0%	300,000

**指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）**

指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）		挑戦度
①	地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示す。（区民意識・実態調査） 単身でひきこもる高齢者の増加や、コミュニティとしての近所づきあいに低下傾向がみられる状況の中、住民同士のつながりや支えあいを生かした安全安心な地域づくりを目指している。実現に向けた取組としては町会・自治会への加入促進活動、支えあい名簿の町会・自治会への提供、民生委員による高齢者訪問調査、災害時避難行動要支援者の個別避難支援計画の作成支援及び多職種によるアウトリーチチームの設置等を行っている。目標値は、同様の調査を行っている兵庫県より高い数値を設定した。	高
②	子育てひろば事業は、地域で子育てしている保護者の孤立感や不安の解消を図っており、その利用者数の増減は、事業内容に対する利用者の評価が反映され、地域での広がり具合が測れる。（事業実績）	中

**分野のコスト、人員**

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	477,516千円	555,295千円	444,148千円
人件費	454,965千円	496,593千円	989,110千円
分野の経費計	932,481千円	1,051,888千円	1,433,258千円
分野の常勤職員	44.2人	47.2人	100.3人
分野の短時間勤務職員	13.3人	13.6人	18.1人

**分野の成果に対する自己評価**

【目標達成度（要因分析）】  
（内部要因）  
指標①（達成度100.9%）  
アウトリーチチームによる見守り等の地域のネットワークづくりを展開している。  
顔の見える関係づくりを重視し、単位町会の活動報告等についても対面による聴き取りを行い、この中で他の先進的取組みなどの事例紹介や活動への助言も心掛けた。  
「見守り対象者名簿」の提供町会数が、23年度の21町会から29年度の87町会へ増加した。また、災害時避難行動要支援者の個別避難支援計画作成支援訪問、民生委員の高齢者調査訪問等の諸活動が地域に浸透してきている。（指標①「頼れる人」の内訳：町会役員が1.1ポイント増加、民生委員が1.0ポイント増加）  
指標②（達成度96%）  
事業展開の場所を1か所増やした（西中野児童館）等で利用者数は増加しているが、29年度目標設定時に比べると伸び率は低下した。（外部要因参照）  
（外部要因）  
指標①：各年の調査サンプルの属性変動の影響も考えられる。（居住年数5年以上：27年75.8%、28年73.9%、29年76.9%）  
指標②：27年から29年で0～2歳児人口は420人増加したが、保育施設利用率の上昇で在宅児の増加は30人となっている。

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

アウトリーチ展開により地域からの相談が増加するなど情報収集力が向上し、要支援者の発見につながっている。チームを構成する各専門職種の知識、経験等を活用し適切なサービスや支援につなげている。

子育てひろば事業は、仲間づくりと子育て情報の交換の場であるとともにすこやか福祉センターと連携した相談の場として孤立や不安を解消している。

(行政評価の指摘等による改善事項)

広報力の強化のため区民活動センター運営委員会事務局員を対象に「インターネット活用研修」を実施し、ネット世代をターゲットとしたSNS「マチマチ」の活用に着手した。

■指摘時期等 平成29年度 内部評価(分野評価結果:フェイスブックを活用し、活動を紹介してはどうか。)

**【事業・取組みの効率性】**

区民活動センターの2業務(地域活動支援業務及び集会室貸出業務)を分割し地域の運営委員会及び民間事業者へ委託しているが、それぞれ独自にスタッフや事務機器等を確保しているほか、個人情報保護の観点から事務スペースの区画を行うなどの非効率性が認められる。2業務を一体的に運営委員会に委託することで、限られたスタッフ数で異なる業務繁忙期への対応を図るなど、効率化に向けた取り組みを開始した。(29年度:東部)

**【先進性、困難度】**

アウトリーチ活動は、区民活動センターエリアごとに事務職、医療職、福祉職の専門性を活かしたチームアプローチを行っている。

チーム職員はそれぞれ主たる勤務場所が異なるため、課題の共有化と綿密な情報交換など適切な連携の確保と業務の標準化のためのシステム構築等、今後もさらに工夫が求められている。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

アウトリーチによる個別支援・地域ネットワーク構築・地域資源調査等の手法を確立するため、組織の行動基準を定め、アウトリーチチームの定期的な連絡会を開催し情報共有の場とする。

増加する虚弱な利用者への対応ができるように高齢者施設の委託事業者を支援する。

区民活動センター及び高齢者会館について、計画的な修繕や移転・改築を行い、引き続き施設の適正管理に努めていく。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

区民活動センターでは、その区域の町会を中核とした運営委員会に業務を委託している。それぞれの地域の特性や資源等を生かした事業を実施していて、区民活動センターが地域活動の場として定着してきている。

高齢者会館では、社会福祉法人やNPO、地域住民団体に業務を委託。介護に関するノウハウや住民同士のネットワークなど、それぞれの受託団体がもつ強みを生かした運営を図っていて、すこやか福祉センター単位で行っている情報交換会などで得た他の高齢者会館の事業や運営方法などの情報を参考にしながらレベルアップが図れている。

【分野目標実現のための統計データ等】

1901		地域施設運営	地域支えあい拠点施設運営				
<b>施策目標</b>							
区民活動センターは、適切な維持管理により、快適で利用しやすい場を提供し、地域住民の自発的な活動拠点となっている。							
高齢者施設は、憩いの場、生きがいつくりの場として利用されるとともに、介護予防事業の実施拠点として活用され、地域子ども施設は、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもや高齢者は地域でいきいきと充実した生活を送っている。							
<b>施策の指標</b>							
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標 (達成度)	30目標
①	区民活動センター施設（集会室）利用者の満足度		63.3%	64.3%	67.0%	67.0%	68.0%
②	高齢者会館を利用して満足と感じている人の割合		80.8%	94.5%	94.4%	95.0%	95.0%
③	学童クラブの運営に満足している保護者の割合		90.7%	92.5%	94.6%	94.0%	95.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
①	区民活動センターの集会室利用者の満足度は、施設が適切に運営管理されている状況を示す。目標値は、地域センター時代の満足度（66.2%）を上回ることを目指し設定した。（利用者アンケート）						
②	高齢者会館の利用満足度は、高齢者会館が高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用され、区民自らが生活習慣を改善し、主体的に健康づくりに取り組んでいる状況を示す。目標値は28年度に高い水準に達した満足度を継続すること踏まえ設定した。（利用者アンケート）						
③	学童クラブの運営に満足していることは、保護者が仕事と両立しながら、安心して子育てができてきている指標であり、すべての保護者が満足できるような学童クラブ運営を目指すべきとして、目標値を設定した。（保護者アンケート）						
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）		333,588千円	402,418千円	443,658千円			
人件費		122,607千円	159,115千円	681,593千円			
施策の経費計		456,195千円	561,533千円	1,125,251千円			
施策の常勤職員		11.6人	15.0人	70.5人			
施策の短時間勤務職員		4.2人	4.6人	9.8人			
区民一人当たりコスト（円）		1,432	1,735	3,443			
<b>主な事業</b>							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	区民活動センターの運営	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】	町会・自治会活動への参加促進の検討にあたり、単位町会ごとにヒアリングを実施した。						
	集会室を62,614件貸出し、567,305人が地域の自発的な活動に利用している。また、運営委員会は、128の事業を実施し、28,553人の参加者を集め、区民活動センターがいきいきと暮らすための地域拠点となっている。						
	事業費	274,817	304,733	192,282			
	人件費	72,484	70,957	58,104			
	総額	347,301	375,690	250,386			
事業2	高齢者施設の運営	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】	高齢者施設は、高齢者の身近な地域における健康づくりや介護予防事業の拠点として一定の役割を果たした。また、高齢者施設で実施する事業は、高齢者の生きがいつくりの一端として地域の人材活用を図り、高齢者の知識や特技を生かす事業を多く取り入れた。この結果として、年間で延379,042人が高齢者施設を利用した。						
	事業費	120,341	126,943	123,401			
	人件費	29,880	24,787	25,784			
	総額	150,221	151,730	149,185			
事業3	地域子ども施設の運営	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】	児童館では、地域の大人や育成団体と連携し、乳幼児から18歳までの児童を対象に、さまざまな活動や体験事業を実施した。学童クラブは、民間活力を活用し、民間事業者による運営により、延長保育等、保護者のニーズに応じた多様なサービスの提供を図った。また、キッズプラザは、小学校施設を活用して放課後、安全、安心に過ごせる遊び場を整備し、子どもたちが地域の大人に見守られながら、のびのびと遊び、交流し、豊かな体験ができる場を提供した。						
	事業費	—	—	58,320			
	人件費	—	—	516,906			
	総額	—	—	575,226			
事業4	すこやか福祉センターの運営	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】	全4か所のすこやか福祉センターで、身近な地域における総合的な保健福祉の拠点として、ワンストップの相談支援体制を整備し、円滑なサービス提供を行った。						
	中部と南部すこやか福祉センターについては、地域のコミュニティ活動や健康増進活動、介護予防事業等の会場として、施設の会議室等の貸出を1,591件行い、延27,359人が利用した。						
	事業費	59,064	97,685	69,655			
	人件費	50,211	88,158	80,800			
	総額	109,275	185,843	150,455			



## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

すこやか福祉センターは、地域包括ケアシステムの推進拠点として、今後、新区役所におけるアウトリーチ業務の考え方や、（仮称）総合子どもセンターの相談支援体制との役割分担・連携のあり方などを踏まえながら設置数を見定め、さらにきめ細かい地域課題の把握や解決に向けた取組みを強化していく。

区民活動センター及び高齢者会館について、計画的な修繕や移転・改築を行い、引き続き施設の適正管理に努めていく。

1902	支えあい推進	地域で展開する支えあいネットワーク						
<b>施策目標</b>								
<p>区が地域住民の見守り・支えあい活動のネットワーク支援を強化することによって、支援を必要としている人に対する、日常的な見守り活動がよりきめ細かく展開され、互いに助け合う機運が高まっている。</p> <p>区民活動センター圏域単位のチームの配置によって、地域のネットワークづくりや地域を総合的に捉えた地域資源を発掘し、充実させることで、支援が必要となってもできる限り住み慣れた地域で安心して生活していける地域づくりが進んでいる。</p>								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	近所づきあいの中で、相談や助け合いなど親しい付き合いをしている人がいる割合		14.9%	13.2%	11.1%	19.0%	58.4%	19.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	町会・自治会を中心にさまざまな地域団体による日常的な見守り・支えあい活動が活性化し、住民同士のつながりが深まることにより、安心・安全な地域社会が形成されるため。(健康福祉に関する意識調査)							
<b>施策のコストと人員</b>								
	年度	27	28	29				
	事業費(行政コスト)	1,626千円	549千円	490千円				
	人件費	217,532千円	213,991千円	307,517千円				
	施策の経費計	219,158千円	214,540千円	308,007千円				
	施策の常勤職員	20.3人	19.3人	29.8人				
	施策の短時間勤務職員	8.0人	7.9人	8.3人				
	区民一人当たりコスト(円)	688	663	942				
<b>主な事業</b>								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)				
事業1	地域支えあいネットワーク活動推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 民生委員・児童委員(以下「民生委員」という)に対する支援(フォロー調査、情報共有等)、町会・自治会への見守り対象者名簿の提供、緊急時連絡態勢などの取組を推進するとともに、各地区の地域団体や医療・介護事業者等によるすこやか圏域ごとの地域ケア会議において、地域支えあい活動の円滑な情報共有や連携の具体的な方策を検証し、地域包括ケア体制の推進を図った。		事業費	592	549	490			
		人件費	217,532	213,991	307,517			
		総額	218,124	214,540	308,007			
事業2	地域資源の発掘と活用	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 区民活動センター圏域を単位として、医療・福祉の専門職、区民活動センター職員をチームとして配置し、地域情報の把握、潜在的な要援護者の発見等、ネットワークづくりや地域資源への結びつけまで一貫して対応する体制を整えるとともに、地域を総合的に捉えた地域資源を新たに発掘し、充実させた。		事業費	事業1に含む					
		人件費						
		総額						

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

平成29年度より区民活動センター圏域を単位として、アウトリーチチーム（医療・福祉の専門職、区民活動センター職員で構成）を配置し、潜在的な要支援者の発見・継続的な見守りや地域資源の発掘、地域団体等のネットワークづくり、地域資源の結び付けなどを行った。福祉職である児童館長の気づきから地域で孤立傾向にある独居高齢者を発見し、区民活動センター主査及び保健師が訪問。その後も区民活動センター主査が定期訪問を継続している事例など、チームを構成する各専門職種知識、経験等生かした連携が生まれている。今後も、アウトリーチ活動の充実に向けチーム力を強化していく。

民生委員による高齢者調査で調査ができなかった高齢者世帯に対し、職員が訪問するフォロー調査を1,130件行いその結果を情報共有したり、町会・自治会に対する見守り対象者名簿の提供、緊急時連絡態勢の確保など、地域での見守り・支えあいの取組みを推進した。また、見守り対象者の情報を民生委員や町会・自治会と共有し、社会福祉協議会や地域包括支援センターとも連携した地域支えあいネットワーク活動を推進した。今後も、地域における情報の共有や、連携体制の強化を図りながら指標の達成度を高めたい。

すこやか福祉センター単位の地域ケア会議を16回開催し、区、地域住民、民生・児童委員や地域包括支援センター、社会福祉協議会、医師、介護事業所、ボランティア団体等と、地域で支援を必要とする人の課題や支えあい活動の情報を共有した。また、区や関係機関が把握・発掘した地域における課題や資源の状況を、地域ケア会議の場を利用して情報共有し、課題解決に向けた具体的な対応策を導き出した。今後も地域包括ケアシステムの推進に効果的な地域ケア会議の運営に努めていく。

見守り・支えあい活動を「現在していないが、これからしてみたい」という区民は34%いる。活動を現在していない理由としては「活動に参加するきっかけや具体的な活動内容がわからない」が45%であるが、そのうち「情報誌やホームページをきっかけに参加しようと思う」割合は58%である。今後は、SNS『マチマチ』などの新たな情報発信手段を活用して広く発信し、参加の機会を増やしていく。（平成29年度健康福祉に関する意識調査）